JAPAN PATENT OFFICE

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office.

出願年月日 Date of Application: 2002年11月14日

号 願 出

特願2002-330153

Application Number: [ST. 10/C]:

[JP2002-330153]

人 願 出

勝利 増田

Applicant(s):

2003年 7月22日

特許庁長官 Commissioner, Japan Patent Office



【書類名】 特許願

【整理番号】 AV02-069P

【提出日】 平成14年11月14日

【あて先】 特許庁長官 殿

【国際特許分類】 B65D 47/34

B65D 35/50

【発明者】

【住所又は居所】 京都府向日市物集女町北ノ口100番地の36

【氏名】 增田 勝利

【特許出願人】

【識別番号】 599047550

【住所又は居所】 京都府向日市物集女町北ノ口100番地の36

【氏名又は名称】 増田 勝利

【代理人】

【識別番号】 100101753

【弁理士】

【氏名又は名称】 大坪 隆司

【電話番号】 075-621-9500

【手数料の表示】

【予納台帳番号】 042033

【納付金額】 21,000円

【提出物件の目録】

【物件名】 明細書 1

【物件名】 図面 1

【物件名】 要約書 1

【包括委任状番号】 9909942

【プルーフの要否】 要

【書類名】 明細書

【発明の名称】 弁機構

【特許請求の範囲】

【請求項1】 弁座として機能する円形の開口部が形成された弁座部材と、 前記円形の開口部と対応する形状を有する弁体と、前記弁体に立設された結合 部とを有する弁部材と、

前記弁座部材を支持する弁座部材支持部と、前記弁部材の結合部を支持する弁部材支持部と、前記弁座部材支持部と前記弁部材支持部とを連結する複数の可撓性の連結部とを有する連結部材と、を備え、

前記複数の連結部の可撓性により、前記弁部材が、当該弁部材における前記弁 体が前記弁座部材における開口部を閉鎖する閉鎖位置と、前記開口部を開放する 開放位置との間を移動可能に構成されることを特徴とする弁機構。

【請求項2】 請求項1に記載の弁機構において、

前記連結部材は、3個以上の連結部を有する弁機構。

【請求項3】 請求項1または請求項2に記載の弁機構において、

前記連結部は、屈曲部を有する弁機構。

【請求項4】 請求項1乃至請求項3のいずれかに記載の弁機構において、 前記開口部おける前記弁体との接触部には、前記弁体を向く環状の凸部が形成 される弁機構。

【請求項5】 請求項1乃至請求項3のいずれかに記載の弁機構において、 前記弁体における前記開口部との接触部には、前記開口部を向く環状の凸部が 形成される弁機構。

【発明の詳細な説明】

 $[0\ 0\ 0\ 1]$

【発明の属する技術分野】

この発明は弁機構に関し、特に、流動体容器に好適に使用し得る弁機構に関する。

[0002]

【従来の技術】

このような弁機構としては、例えば特許文献1に記載されたように、球体の弁体とこの弁体を弁座に向けて付勢するためのバネとを有するものが使用されている。

[0003]

【特許文献1】特開2001-179139号

[0004]

しかしながら、このような球状の弁体とバネとを使用した弁機構は、その制作コストが高額となりやすい。このため、樹脂製の弁座と、当該弁座と当接する閉鎖位置と当該弁座から離隔した開放位置との間を移動する樹脂製の弁体とを有する弁機構が一般的に使用されている。

[0005]

【発明が解決しようとする課題】

このような樹脂製の弁機構においては、簡易な構成でありながら、流動体を確実に閉鎖しうる構成とすることが好ましい。また、流動体に付与された圧力に応じて、そこを通過する流動体の流量を任意に変更しうる構成とすることが好ましい。しかしながら、このような要件を兼ね備えた弁機構は未だ提供されていないというのが実情である。

[0006]

この発明は上記課題を解決するためになされたものであり、簡易な構成でありながら流体を確実に閉鎖することができ、また、そこに付与された圧力に応じてそこを通過する流体の流量を任意に変更することが可能な弁機構を提供することを目的とする。

[0007]

【課題を解決するための手段】

請求項1に記載の発明は、弁座として機能する円形の開口部が形成された弁座部材と、前記円形の開口部と対応する形状を有する弁体と、前記弁体に立設された結合部とを有する弁部材と、前記弁座部材を支持する弁座部材支持部と、前記弁部材の結合部を支持する弁部材支持部と、前記弁座部材支持部と前記弁部材支持部とを連結する複数の可撓性の連結部とを有する連結部材とを備え、前記複数

の連結部の可撓性により、前記弁部材が、当該弁部材における前記弁体が前記弁 座部材における開口部を閉鎖する閉鎖位置と、前記開口部を開放する開放位置と の間を移動可能に構成されることを特徴とする。

[0008]

請求項2に記載の発明は、請求項1に記載の弁機構において、前記連結部材は、3個以上の連結部を有する。

[0009]

請求項3に記載の発明は、請求項1乃至請求項3のいずれかに記載の弁機構に おいて、前記連結部は、屈曲部を有する。

$[0\ 0\ 1\ 0]$

請求項4に記載の発明は、請求項1乃至請求項4のいずれかに記載の弁機構に おいて、前記開口部おける前記弁体との接触部には、前記弁体を向く環状の凸部 が形成される。

[0011]

請求項5に記載の発明は、請求項1乃至請求項4のいずれかに記載の弁機構において、前記弁体における前記開口部との接触部には、前記開口部を向く環状の 凸部が形成される。

[0012]

【発明の実施の形態】

以下、この発明の実施の形態を図面に基づいて説明する。図1はこの発明に係る弁機構を適用するチューブ型容器を分解して示す説明図であり、図2、図3はこの発明に係る弁機構を適用するチューブ型容器の要部を示す拡大図である。

[0013]

このチューブ型容器は、美容の分野で使用されるヘアージェルやクレンジングジェル等の、一般にジェルと呼称されるゲル(gel)、あるいは、栄養クリームやマッサージクリーム等のクリーム状物の容器として使用されるものである。なお、このチューブ型容器を、一般の薬品や溶剤あるいは食品等の容器として使用してもよい。

[0014]

この明細書においては、通常の液体と高粘度の液体や半流動体あるいはゾルが ジェリー状に固化したゲルやクリーム状物等とを含めて流動体と呼称する。但し 、この発明は、上述した流動体を対象とした弁機構に限定されるものではなく、 気体を含む流体全体を対象とした弁機構に適用しうるものである。

[0015]

このチューブ型容器は、容器本体140と、容器本体140の上部に装着される蓋部材110と、弁機構10とを備える。

[0016]

前記容器本体140は、その内部に流動体を貯留するための流動体貯留部14 2と、この流動体貯留部142の一端に形成された流動体吐出用の開口部141 と、開口部141の上端付近に形成されたフランジ部143(図2および図3参 照)と、開口部141の外側に形成された雄ネジ部144とを備える。上記フランジ部143は、後程詳細に説明する連結部材30における係合溝35と係合可能となっている。このため、弁機構10は、この係合溝35を介して容器本体140における開口部141内に固定される構成となっている。

$[0\ 0\ 1\ 7]$

この容器本体140は、合成樹脂単体または合成樹脂とアルミとを積層した構成を有し、そこに付与された押圧力が解除された際に元の形状に復帰しようとする弾性復元力を有する。

[0018]

前記蓋部材110は、蓋体111と、蓋体111の中央に形成された雌ネジ部 115とを備える。蓋体111における雌ネジ部115は、容器本体140にお ける雄ネジ部144と螺合するように構成されている。

[0019]

以上のような構成を有するチューブ型容器において、容器内より流動体を吐出させる際には、容器本体140における流動体貯留部142を押圧することにより流動体貯留部142内の流動体に圧力を加える。この状態においては、弁部材20、連結部材30および弁座部材40からなる弁機構10が開放された状態となり、図3に示すように、流動体貯留部142内の流動体が弁機構10における

開口部41を介して外部に吐出される。

[0020]

一方、必要な量の流動体が吐出された後、流動体貯留部142への押圧力を解除すると、容器本体140の弾性復元力により流動体貯留部142内の流動体が減圧され、流動体吐出用の開口部141から流動体貯留部142に向けて空気が逆流しようとする。

[0021]

しかしながら、このチューブ型容器においては、弁部材20、連結部材30および弁座部材40からなる弁機構10の作用により、流動体の流通路が閉鎖される。このため、空気の逆流を効果的に防止することが可能となる。

[0022]

次に、この発明に係る弁機構10の構成について説明する。弁機構10は、弁部材20、連結部材30および弁座部材40により構成される。

[0023]

図4は、この発明に係る弁機構10を構成する弁部材20を示す縦断面図であり、図5は、この発明に係る弁機構10を構成する弁部材20を示す底面図である。

[0024]

弁部材20は、図4および図5に示すように、後述する弁座部材40における 円形の開口部41と対応する形状を有する弁体21と、弁体21に立設された結 合部22とを有する。

[0025]

図6は、この発明に係る弁機構10を構成する連結部材30を示す側面図であり、図7は、この発明に係る弁機構10を構成する連結部材30を示す縦断面図である。また、図8は、この発明に係る弁機構10を構成する連結部材30を示す底面図である。

[0026]

連結部材30は、図6、図7および図8に示すように、後述する弁座部材40 を支持する弁座部材支持部31と、弁部材20の結合部22を支持する弁部材支 持部33と、弁座部材支持部31と弁部材支持部33とを連結する4個の連結部32とを有する。弁座部材支持部31の内周面には凹部37が形成されている。また、弁部材支持部33には、弁部材20における結合部22の長さよりも短い溝部38が形成されている。この溝部38内に後述する弁座部材40の開口部41を通過した結合部22を挿嵌することにより、弁部材20は連結部材30に対して固定される。なお、4個の連結部32は各々一対の屈曲部36を有する可撓性の樹脂より構成される。この連結部32の可撓性により、弁部材20における弁体21が、後述する弁座部材40における開口部41を閉鎖する閉鎖位置と前記開口部41を開放する開放位置との間で移動可能となっている。

[0027]

図9は、この発明に係る弁機構10を構成する弁座部材40を示す縦断面図である。

[0028]

弁座部材40は、図9に示すように、円形の開口部41と、結合部43とを有する。開口部41は、弁体21の弁座として機能するものであり、開口部41を形成する傾斜面45は、弁部材20における弁体21の傾斜面23(図4参照)と対応する角度を有する。そして、この傾斜面45は環状の凸部42が凸設されている。この環状の凸部42は、開口部41における弁体21との接触部として機能する。このため、弁機構10の部品各々の加工精度が劣化した場合においても、弁体21と開口部41とを確実に接触させることができ、面同士の接触の場合に比べて、より高い液密状体を維持することが可能となる。

[0029]

結合部43の外周面には凸部44が形成されている。このため、この弁座部材40を連結部材30に挿入した場合においては、図2に示すように連結部材30における凹部37(図7参照)と弁座部材40における凸部44とが互いに係合し、弁座部材40は、連結部材30内において固定される。

[0030]

なお、これらの弁部材20、連結部材30および弁座部材40は、ポリエチレン等の合成樹脂を材料とした射出成形等により生産される。

[0031]

このような構成を有する弁機構10において、図1に示す容器本体140の流動体貯留部142を押圧することにより流動体貯留部142内の流動体に圧力を加えた場合には、図3に示すように、弁部材20における弁体21が弁座部材40における開口部41を開放する開放位置に移動する。これにより、流動体が開口部41を通過する。一方、流動体貯留部142への押圧力を解除すると、4個の連結部32の弾性復元力により、弁部材20における弁体21が弁座部材40における開口部41を閉鎖する閉鎖位置に移動する。これにより、開口部41から流動体貯留部142への空気の侵入を防止することができる。

[0032]

そして、この弁機構10においては、流動体貯留部142への押圧力、すなわち弁機構10に付与された圧力に応じて弁体21の移動量が変化し、開口部41を通過する流動体の流量を任意に変更することが可能となる。従って、流動体として通常の液体を使用した場合、流動体貯留部142内の液体に小さな圧力を付与することにより、この液体を一滴ずつ吐出されることも可能となる。

[0033]

また、この弁機構10においては、弁機構10の内部を通過する流動体の通路の終端付近に弁体21が配置される構成であることから、弁体21が閉鎖位置に移動したときに弁機構10の内部における弁体21の外側の領域(容器本体140とは逆側の領域)に残留する流動体の量を最小とすることが可能となる。

[0034]

この弁機構10においては、連結部材30における弁座部材支持部31と弁部 材支持部33とは、4個の連結部32により連結され、連結部材30は、弁部材 20と、弁座部材40とを支持している。このため、弁体21に生じる不適切な 傾きの発生を防止することが可能となる。なお、弁体12に生じる不適切な傾き の発生を有効に防止するためには、連結部32は3個以上とすることが好ましく 、また、それらを均等に配置することが好ましい。

[0035]

また、この弁機構10においては、弁体21が閉鎖位置から開放位置に移動す

る際に、結合部22は開口部41に挿通された状態で移動する。このため、弁体21に不適切な傾きが発生した場合には、結合部22が弁座部材40の内壁と当接することになる。従って、弁体21がそれ以上傾斜することはない。

[0036]

さらに、この弁機構10においては、連結部材30における4個の連結部32 は、各々、一対の屈曲部36を有している。このため、これらの連結部32が適 当な弾性を持つことになり、弁部材20における弁体21が閉鎖位置と開放位置 との間をスムースに往復移動することが可能となる。

[0037]

なお、この連結部32の厚みは、1 mm以下とすることが好ましく、0.3 m m $\sim 0.5 \text{ mmとすることがより好ましい}$ 。また、この連結部32の厚さや上下方向の長さ、あるいは、その材質(硬度)を変更することにより、流動体貯留部142内の流動体に付与される圧力と流動体の吐出量との関係を調整するようにしてもよい。また、この連結部32の支持部11側の端部の厚さや幅を変更することにより連結部32による弾性力を変更し、これにより流動体貯留部142内の流動体に付与される圧力と流動体の吐出量との関係を調整するようにしてもよい。

[0038]

以上に記載した実施例においては、弁機構10の部品各々の加工精度が劣化した場合においても、弁体21と弁座部材40の内壁とを確実に接触させることができ、面同士の接触の場合に比べて、より高い液密状体を維持するため、弁座部材40の開口部41における弁体21との接触部には、環状の凸部42が形成されている。なお、弁座部材40に凸部42を形成する代わりに、図10に示すように弁体21における開口部41との接触部(傾斜面23)に、開口部41を向く環状の凸部24を形成することによっても、同様の効果を得ることが可能である。

[0039]

【発明の効果】

請求項1に記載の発明によれば、複数の連結部の可撓性により、弁体が弁座部

材における開口部を閉鎖する閉鎖位置と開口部を開放する開放位置との間で移動 可能に構成された弁体を有する弁部材を備えることから、簡易な構成でありなが ら流体を確実に閉鎖することができ、また、そこに付与された圧力に応じてそこ を通過する流体の流量を任意に変更することが可能となる。

[0040]

請求項2に記載の発明によれば、弁座部材支持部と弁部材支持部とは3個以上 の連結部により連結されていることから、弁体に不適切な傾きが生ずることを防 止することが可能となる。

$[0\ 0\ 4\ 1]$

請求項3に記載の発明によれば、連結部が、屈曲部を有することから、連結部がより適切な弾性復元力を有することになり、弁体をより良好に閉鎖位置と開放位置との間で移動させることが可能となる。

[0042]

請求項4に記載の発明によれば、開口部おける弁体との接触部には、弁体を向く環状の凸部が形成されることから、弁機構の部品各々の加工精度が劣化した場合においても、弁体と開口部とを確実に接触させることができ、面同士の接触の場合に比べてより高い液密状体を維持することが可能となる。

[0043]

請求項5に記載の発明によれば、弁体における開口部との接触部には、開口部を向く環状の凸部が形成されることから、弁機構の部品各々の加工精度が劣化した場合においても、弁体と開口部とを確実に接触させることができ、面同士の接触の場合に比べてより高い液密状体を維持することが可能となる。

【図面の簡単な説明】

【図1】

この発明に係る弁機構を適用するチューブ型容器を分解して示す説明図である

【図2】

この発明に係る弁機構を適用するチューブ型容器の要部を示す拡大図である。

【図3】

この発明に係る弁機構を適用するチューブ型容器の要部を示す拡大図である。

【図4】

この発明に係る弁機構10を構成する弁部材20を示す縦断面図である。

【図5】

この発明に係る弁機構10を構成する弁部材20を示す底面図である。

【図6】

この発明に係る弁機構10を構成する連結部材30を示す側面図である。

【図7】

この発明に係る弁機構10を構成する連結部材30を示す縦断面図である。

[図8]

この発明に係る弁機構10を構成する連結部材30を示す底面図である。

【図9】

この発明に係る弁機構10を構成する弁座部材40を示す縦断面図である。

【図10】

この発明の他の実施形態に係る弁部材20を示す縦断面図である。

【符号の説明】

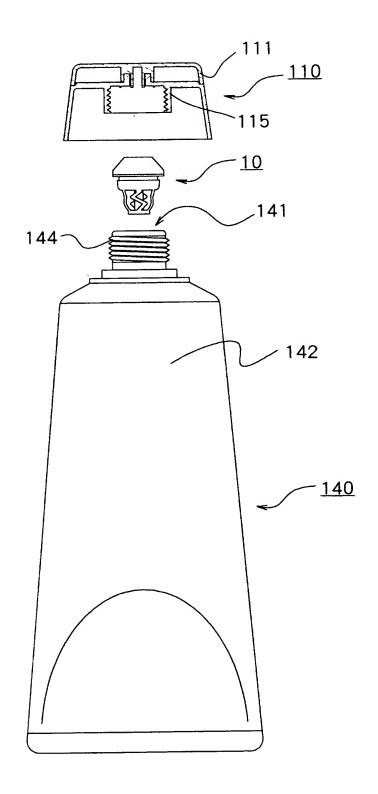
- 10 弁機構
- 20 弁部材
- 2 1 弁体
- 2 2 結合部
- 23 傾斜面
- 2 4 凸部
- 30 連結部材
- 31 弁座部材支持部
- 3 2 連結部
- 33 弁部材支持部
- 35 係合溝
- 36 屈曲部
- 3 7 凹部

- 38 溝部
- 40 弁座部材
- 4 1 開口部
- 4 2 凸部
- 4 3 結合部
- 4.4 凸部
- 4 5 傾斜面
- 110 蓋部材
- 111 蓋体
- 115 雄ネジ部
- 140 容器本体
- 141 開口部
- 142 流動体貯留部
- 143 フランジ部
- 144 雄ネジ部

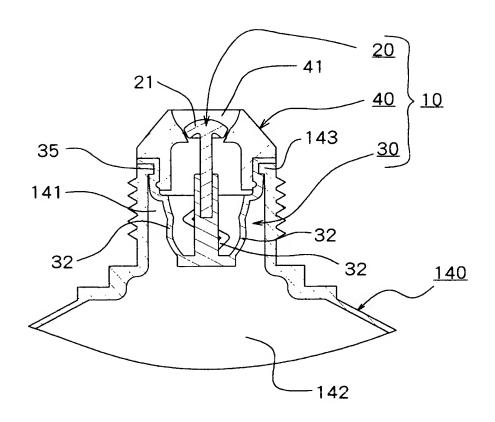
【書類名】

図面

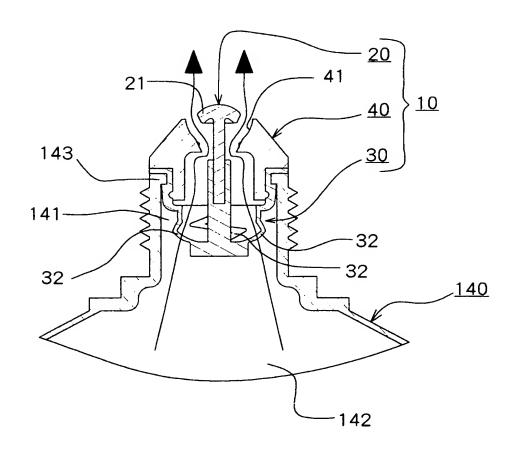
【図1】



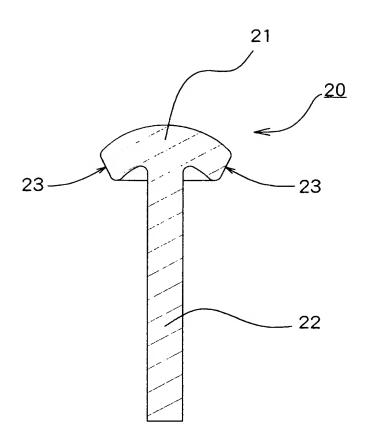
【図2】



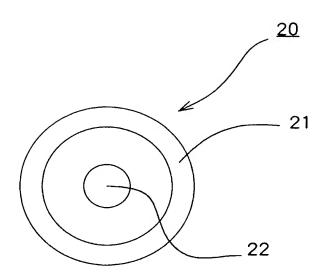
【図3】



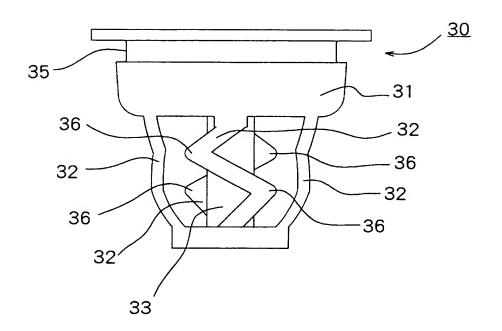
【図4】



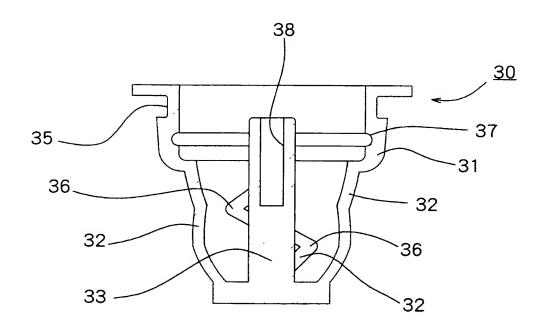
【図5】



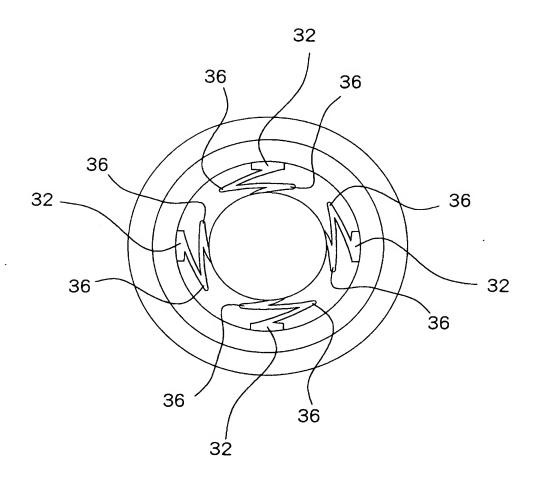
【図6】



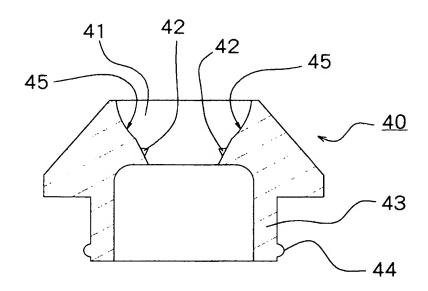
【図7】



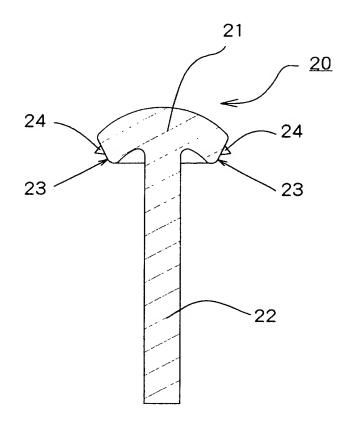
【図8】



【図9】



【図10】



【書類名】 要約書

【要約】

【課題】 簡易な構成でありながら流体を確実に閉鎖することができ、また、そこに付与された圧力に応じてそこを通過する流体の流量を任意に変更することが可能な弁機構を提供することを目的とする。

【解決手段】 弁機構10において、容器本体140の流動体貯留部142を押圧することにより流動体貯留部142内の流動体に圧力を加えた場合には、弁部材20における弁体21が弁座部材40における開口部41を開放する開放位置に移動する。これにより、流動体が開口部41を通過する。一方、流動体貯留部142への押圧力を解除すると、4個の連結部32の弾性復元力により、弁部材20における弁体21が弁座部材40における開口部41を閉鎖する閉鎖位置に移動する。これにより、開口部41から流動体貯留部142への空気の侵入を防止することができる。

【選択図】 図3

特願2002-330153

出願人履歴情報

識別番号

[599047550]

1. 変更年月日

1999年 4月 6日

[変更理由]

新規登録

住所

京都府向日市物集女町北ノ口100-36

氏 名 増田 勝利

.